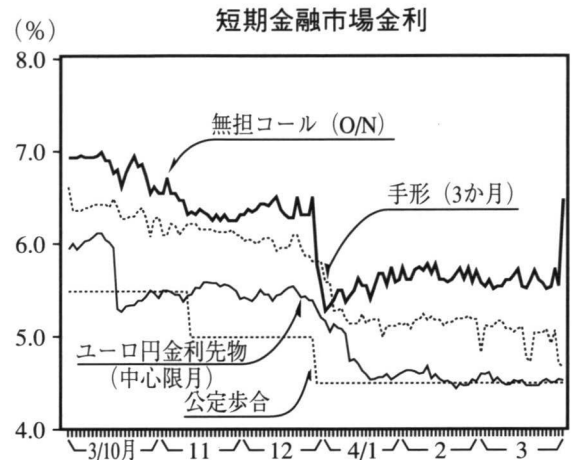


金 融 市 場 動 向 (平成 4 年 3 月)

1. 短期金融市場

3 月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、月末最終日に期末要因から大幅な上昇をみたほかは、概ね安定的な推移となった。一方、ターム物（手形 3 か月物）は、月中弱含みで推移したあと、月末にかけて大幅に低下。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）は横ばい圏内の推移となった。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は42兆2,656億円と前月（42兆3,406億円）を下回った。

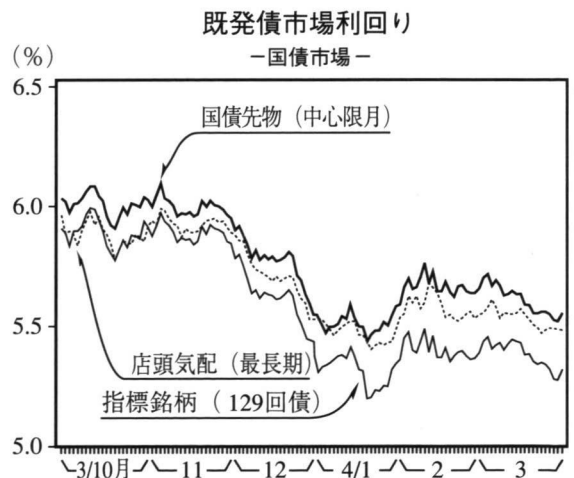


2. 資本市場

3 月の国債利回り（129 回債）は、利下げ期待等を背景に、中旬以降緩やかに低下した（3 月末 5.32%＜前月末 5.37%＞、国債先物中心限月 5.56%＜同 5.64%＞）。

国債の出来高（1 営業日平均）をみると、現物（店頭取引）、先物ともに前月を下回った。

株式市況（日経平均株価）をみると、上旬中為替相場が円安傾向をたどる中、企業の業績悪化懸念の強まり等を背景に下値を切下げる展開となり、中旬入り後は、期末決算に向けての特金・ファントラの解約売りがかさんだこともあって、16日に19,837円と87年2月23日（19,940円）以来約5年ぶりに2万円を割った（3月末19,345円、前月末比△1,993円）。株式出来高（東証第1部月中1営業日平均）は、3.05億株と前月（1.96億株）を上回った。



起債動向をみると、短期国債については、6 か月物が比較的落ち着いた入札結果となった一方、3 か月物は一部の銀行、証券会社が期末越え資産としての保有ニーズを強めたこと等から前向きな応札をみた（3月5日入札分＜6 か月物＞、募入平均利回り4.789%、応募倍率2.36倍、3月17日入札分＜3 か月物＞、募入平均利回り4.594%、応募倍率2.39倍）。

エクイティ市場での発行（3月払込み分、国内市場発行分）は、前月を上回ったものの、株式市況の低迷持続等から引続き低水準。

国内公募事業債の発行は、前月を上回った（2月2,000億円→3月2,510億円）。

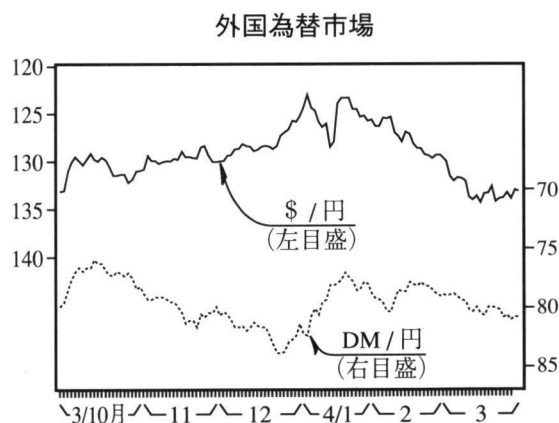
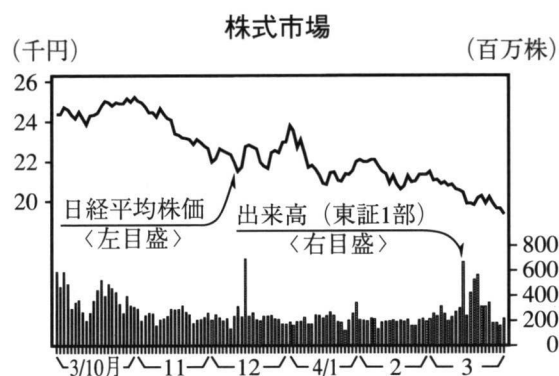
3. 外国為替市場

3月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、米国景気回復期待の強まりや本邦株価の下落などを背景に、月初から月央にかけて円安基調での推移となったが、その後米国景気回復に対する慎重な見方が台頭したことなどもあって、133円台を中心としたもみ合い推移となり、結局133.05円で越月（前月末129.33円）。一方、マルクの対円相場（ニューヨーク市場、終値）は、月中概ねジリ高基調をたどり、80.77円で越月した（前月末79.03円）。

この間、外国為替市場出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は185.6億ドルと、前月（159.3億ドル）を上回った。

4. 決 済

3月の資金決済の金額（1営業日平均）をみると、外為円決済交換高および日本銀行当座預金受払額は前年を若干上回った（外為円決済：前年比+2.8%、日本銀行当座預金受払：同+0.5%）が、手形交換高（東京）および全銀システム取扱高は前年より減少した（手形交換：前年比△17.0%、



全銀システム：同△0.8%）。また、国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振込口座振替）は、前年に比べて、移転登録（前年比△45.5%）は減少した一方、振込口座振替（同+13.9%）は増加した。

5. 資金需給、金融調節

3月の資金需給は、銀行券要因が3,274億円の不足（前年同7,560億円）となったほか、財政要因でも、地方交付税交付金や公共事業費を中心とする年度末払いがかさんだものの、法人税、源泉所得税等の税揚げや運用部による機関貸・地方貸の元利回収により2,731億円の不足（前年同1兆5,296億円）となり、全体では849億円の不足（前年同2兆8,359億円）となった。

こうした状況下、日本銀行はF Bの買戻しや債券短期売買などにより資金を供給した。

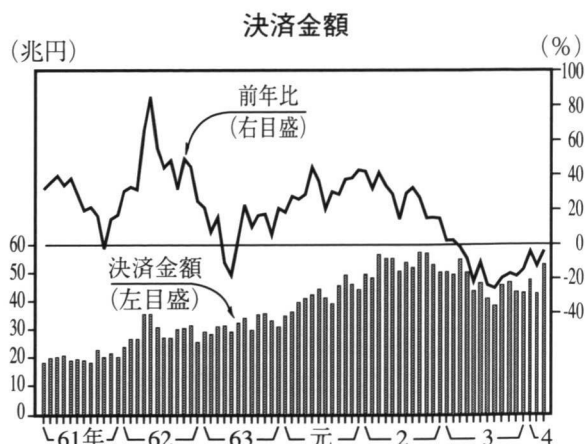
4月の資金需給（国債発行織込み前）については、銀行券要因が7,000億円程度の不足（前年同7,824億円）となる見通しである一方、財政要因については、受入面で申告所得税を中心とする税揚げがみられるものの、地方交付税交付金や公共事業費の支払いがかさむことから、6兆4,600億円程度の余剰（前年同3兆9,470億円）となる見通し。この結果、全体では5兆9,000億円程度の資金余剰と予想される（前年同3兆2,177億円）。

6. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

2月のM₂+C D平残前年比伸び率は1.6%と前月比0.2%ポイント低下した。これは、金融機関保有のC Pの伸び率が上昇したものの、貸出の伸び率が低下したほか、郵便貯金等マネー対象外金融資産へのシフトがみられたことによるもの。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率は小口MMCを中心に低下したが、現金通貨、預金通貨、C Dは総じて小動きにとどまった。

3月の銀行券平残前年比は+1.7%と前月（同+2.2%）を下回った。

3月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金+C D、都銀、地銀、第二地銀協加盟行）は、前年比+0.3%と前月（同0.0%）を上回った。一方、貸出平残（都・長銀、信託、地銀、第二地銀協加盟行）は、前年比+4.0%と前月（同+4.1%）を下回り、5か月連続して既往最低の伸び率を更新した。

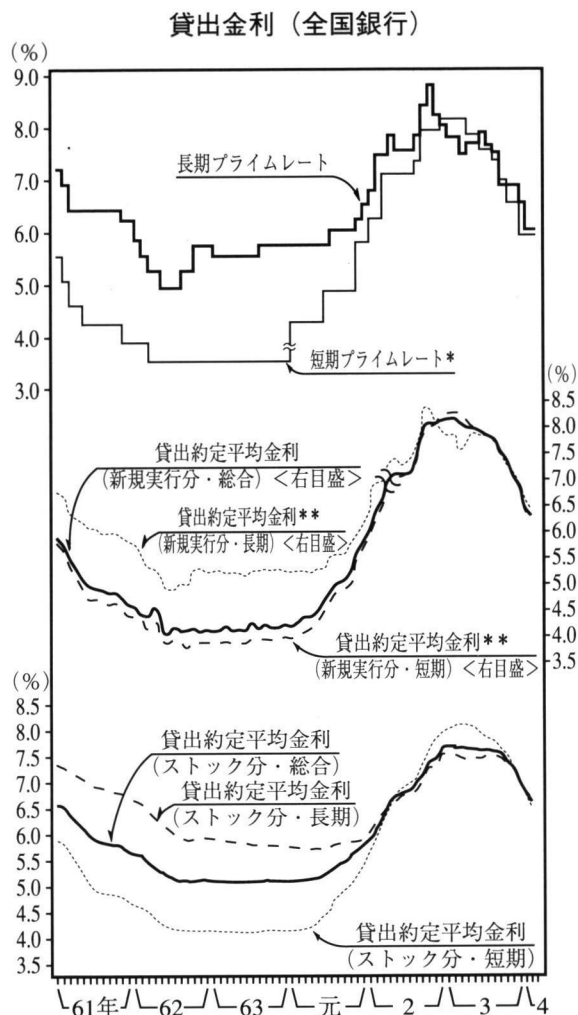


- (注) 1. 1営業日平均。
2. 手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

7. 貸出・預金金利

2月中の貸出約定平均金利（新規実行分、全国銀行）をみると、短期金利が前月の短期プライムレート引下げの影響から低下（前月比 $\Delta 0.137\%$ ）したほか、長期金利も長期プライムレートの引下げ（2月3日、 $6.6\% \rightarrow 6.0\%$ ）等により低下（前月比 $\Delta 0.171\%$ ）したことから、総合でも低下傾向を持続した（1月 $6.450\% \rightarrow$ 2月 6.308% ）。こうした動きを映じて、貸出約定平均金利（ストック分、全国銀行）も、短期（ $\Delta 0.222\%$ ）、長期（ $\Delta 0.132\%$ ）、総合（1月 $6.792\% \rightarrow$ 2月 6.633% ）のいずれも引続き前月比低下をみた。

この間、2月の自由金利定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比低下した（1月 $4.943\% \rightarrow$ 2月 4.793% ）。



(注) * 4年1月以降は都市銀行の中で最も多くの数の銀行が採用した金利。

** 2年4月以降は第二地銀協加盟行を含む。

(平成4年4月13日、調査統計局)